



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5471 URL <https://www.daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 武
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務部長 (氏名) 利光 一浩 (TEL) 052-963-7501
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	490,421	△9.7	24,768	△26.8	24,298	△29.2	10,987	△48.1
2019年3月期	543,255	7.5	33,815	△6.6	34,343	△4.9	21,182	△11.4

(注) 包括利益 2020年3月期 △8,886百万円(-%) 2019年3月期 8,871百万円(△73.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2020年3月期	円 銭 257.76	円 銭 —	% 3.9	% 3.8	% 5.1
2019年3月期	496.88	—	7.4	5.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 760百万円 2019年3月期 1,134百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期	百万円 625,899	百万円 309,136	% 43.7	円 銭 6,417.37
2019年3月期	650,697	318,140	43.9	6,697.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 273,561百万円 2019年3月期 285,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 41,033	百万円 △39,326	百万円 10,526	百万円 57,843
2019年3月期	28,114	△33,707	5,589	40,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 130.00	百万円 5,543	% 26.2	% 1.9
2020年3月期	—	55.00	—	15.00	70.00	2,984	27.2	1.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金額は、未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	△28.7	△3,000	—	△2,000	—	△2,500	—	△58.65
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で通期の合理的な業績予想が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを記載しております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	43,448,769株	2019年3月期	43,448,769株
② 期末自己株式数	2020年3月期	820,446株	2019年3月期	819,275株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	42,628,998株	2019年3月期	42,630,293株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	304,819	△10.6	16,792	△12.3	21,049	△13.7	11,483	△27.8
2019年3月期	340,813	10.7	19,146	5.2	24,393	15.2	15,912	6.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	269.31		—					
2019年3月期	373.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
2020年3月期	434,175	189,484	189,484	43.6	4,443.78		
2019年3月期	455,577	195,486	195,486	42.9	4,584.39		

(参考) 自己資本 2020年3月期 189,484百万円 2019年3月期 195,486百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(期中における重要な子会社の異動)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足説明資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、年度後半に掛けては輸出や生産に弱さが見られ、製造業を中心に企業収益は弱含みで推移し、景気に減速感が出始めました。また、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの不安定な世界情勢に加え、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である自動車関連の受注は、グローバルでの販売低調及び日系自動車メーカーの車両生産減少を受け、前期比で減少しました。産業機械の受注は、米中貿易摩擦の影響を受け、前期比で減少しました。また、第4四半期に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大により、全需要先において受注は弱含みとなり、その結果、鋼材売上数量は前期比で減少しました。一方、原材料・資材関係については、鉄屑価格は国内需給の緩和を受け安値で推移しましたが、製鋼工程で使用する黒鉛電極等の副資材価格や、電力などのエネルギーコストは増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前期比528億33百万円減収の4,904億21百万円、経常利益は前期比100億44百万円減益の242億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却益、ターボハウジング部門の減損損失計上などにより前期比101億94百万円減益の109億87百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車関連や産業機械向けの受注減少を受け、前期比で数量が減少しました。工具鋼も、自動車関連の受注減少を受け前期比で数量が減少しました。主要原材料である鉄屑価格は、国内需給の緩和により安値で推移しましたが、製鋼工程で使用する黒鉛電極等の副資材価格や、電力などのエネルギーコストは増加しました。販売価格については、鉄屑スライド部分を除き、昨年度実施した価格改定により上昇しました。

この結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量の減少により前期比12.5%減少の1,816億74百万円、営業利益は売価改定および鉄スクラップ価格の下落により増益となりましたが、連結子会社における不適切な会計処理の修正により前期比8億50百万円減益の51億48百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス鋼および高合金は、自動車向け需要は燃費改善に向けた動きにより堅調に推移しましたが、産業機械向けの需要減少、また年度後半から回復基調にあるものの半導体関連の需要減少により、前期比で数量が減少しました。磁石製品は、中国での自動車販売減少等を受け、粉末製品も海外需要の減少により売上高が減少しました。

この結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は、売上数量の減少により前期比9.3%減少の1,673億56百万円、営業利益は前期比70億55百万円減益の136億38百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、年度後半より半導体関連の需要が回復してきたこと等により売上高は前期比で増加しました。エンジンバルブ部品、型鍛造品は自動車生産の減少を受け、売上高は前期比で減少しました。精密鋳造品は、中国での自動車販売減少に伴うターボ関連製品の需要低迷が継続し、売上高は前期比で減少しました。

この結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は、売上数量の減少により前期比11.4%減少の973億43百万円、営業利益は前期比18億78百万円減益の4億30百万円となりました。

④エンジニアリング

当連結会計年度におけるエンジニアリングの売上高は、前期比3.4%減少の265億83百万円となりましたが、営業利益は省エネ目的の機能向上メンテナンス事業強化等による内容構成良化により前期比6億68百万円増益の29億60百万円となりました。

⑤流通・サービス

主に新規連結会社の増加影響により、当連結会計年度における売上高は、前期比29.4%増加の174億63百万円、営業利益については前期比54百万円増益の25億81百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ247億97百万円減少し6,258億99百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「現金及び預金」の増加178億24百万円、「有形固定資産」の増加114億14百万円、減少の主な内訳は、「受取手形及び売掛金」の減少163億47百万円、「投資有価証券」の減少217億79百万円であります。

なお、当連結会計年度より連結決算の開示内容の充実およびグループ経営の強化を図るため、前連結会計年度において非連結子会社でありました28社を連結の範囲に含めております。この変更により、主として「現金及び預金」、「たな卸資産」、「有形固定資産」が増加し、新規連結に伴い関係会社株式が減少したため「投資有価証券」は減少しております。

新規連結の影響を除いた総資産の増減の主な内訳と要因は、下記のとおりであります。

- ・「現金及び預金」は、手元資金を確保し流動性を高めたことにより増加しております。
- ・「受取手形及び売掛金」および「たな卸資産」は、主として売上減少により減少しております。
- ・「有形固定資産」は、当社の連続鋳造設備合理化、事業用地の取得等により増加しております。
- ・「投資有価証券」は、保有株式の時価の下落により減少しております。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ90億4百万円減少し3,091億36百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、親会社株主に帰属する当期純利益109億87百万円の計上等による「利益剰余金」の増加88億36百万円、減少の主な内訳と要因は、保有株式の時価下落による減少等による「その他有価証券評価差額金」の減少130億79百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は43.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比171億14百万円増加し、578億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、410億33百万円（前期比129億19百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益211億70百万円およびたな卸資産圧縮91億9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、393億26百万円（前期比56億18百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出454億15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、105億26百万円（前期比49億37百万円の増加）となりました。これは主に、社債の発行による収入150億円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	44.3	43.9	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	28.6	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	6.2	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.8	29.5	50.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済全体に大きな影響を及ぼしており、先行きについては不透明感が一段と増しております。当社の主要需要先である自動車関連の受注は、世界各地での生産活動停止を受け、回復には時間が掛かることが想定され、当面は厳しい経営環境が継続するものと見込まれます。このような状況下、当社はすべての関係者の皆様や社員及びその家族の安全を最優先とし、新型コロナウイルスの感染防止に努めるとともに、固定費を中心とした徹底的なコスト圧縮策を推し進め、影響が最小限となるよう事業活動の継続を図ってまいります。

上半期の業績につきましては、足元の受注状況及び世界経済が第2四半期より徐々に回復すると仮定し、売上高1,800億円、営業損失30億円、経常損失20億円、親会社株主に帰属する当期純損失25億円と見込んでいますが、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し世界経済の回復が遅れた際は変動する可能性があります。

また、通期の業績につきましては、国内外での新型コロナウイルス感染拡大が当社の事業活動へ与える影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能になった段階で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向20～25%を目安としております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資、研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき55円実施しました。期末配当は1株につき15円とさせて頂く案を本年6月の定時株主総会にお諮りする予定です。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査などIFRS適用に関する検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,734	59,558
受取手形及び売掛金	118,601	102,254
電子記録債権	14,198	16,027
たな卸資産	132,546	127,174
その他	6,062	5,721
貸倒引当金	△62	△93
流動資産合計	313,081	310,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,551	205,368
減価償却累計額	△117,813	△121,904
建物及び構築物（純額）	81,738	83,464
機械装置及び運搬具	472,288	492,693
減価償却累計額	△378,437	△390,716
機械装置及び運搬具（純額）	93,850	101,976
土地	36,291	37,710
建設仮勘定	7,945	6,831
その他	27,498	29,731
減価償却累計額	△21,245	△22,221
その他（純額）	6,252	7,509
有形固定資産合計	226,078	237,492
無形固定資産	1,502	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	87,110	65,330
繰延税金資産	2,576	2,182
退職給付に係る資産	14,801	5,262
その他	5,692	3,545
貸倒引当金	△145	△175
投資その他の資産合計	110,035	76,145
固定資産合計	337,616	315,257
資産合計	650,697	625,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,576	40,828
電子記録債務	35,785	25,993
短期借入金	74,972	80,927
コマーシャル・ペーパー	8,000	17,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,372	2,861
賞与引当金	7,845	7,576
役員賞与引当金	226	156
環境対策引当金	1,175	2,092
その他	26,137	20,983
流動負債合計	221,091	198,419
固定負債		
社債	20,000	35,000
長期借入金	61,301	59,508
繰延税金負債	12,170	4,061
再評価に係る繰延税金負債	659	659
役員退職慰労引当金	792	768
環境対策引当金	3,038	2,826
退職給付に係る負債	10,330	10,762
その他	3,173	4,757
固定負債合計	111,465	118,344
負債合計	332,557	316,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	30,285	30,449
利益剰余金	203,299	212,136
自己株式	△3,651	△3,656
株主資本合計	267,106	276,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,495	4,415
繰延ヘッジ損益	△0	△3
土地再評価差額金	1,537	1,537
為替換算調整勘定	983	712
退職給付に係る調整累計額	△1,614	△9,203
その他の包括利益累計額合計	18,402	△2,539
非支配株主持分	32,631	35,574
純資産合計	318,140	309,136
負債純資産合計	650,697	625,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	543,255	490,421
売上原価	451,755	409,382
売上総利益	91,500	81,039
販売費及び一般管理費	57,684	56,270
営業利益	33,815	24,768
営業外収益		
受取利息	181	197
受取配当金	2,347	1,893
持分法による投資利益	1,134	760
その他	1,716	891
営業外収益合計	5,379	3,743
営業外費用		
支払利息	922	793
固定資産除却損	578	814
為替差損	296	312
環境対策引当金繰入額	1,044	891
環境対策費	63	348
その他	1,946	1,053
営業外費用合計	4,851	4,214
経常利益	34,343	24,298
特別利益		
固定資産売却益	—	7,638
投資有価証券売却益	28	48
特別利益合計	28	7,686
特別損失		
減損損失	—	5,842
固定資産圧縮損	—	2,772
投資有価証券評価損	6	2,072
事業構造改善費用	754	—
その他	500	127
特別損失合計	1,260	10,815
税金等調整前当期純利益	33,110	21,170
法人税、住民税及び事業税	10,577	7,796
法人税等調整額	△352	1,298
法人税等合計	10,224	9,095
当期純利益	22,886	12,075
非支配株主に帰属する当期純利益	1,703	1,087
親会社株主に帰属する当期純利益	21,182	10,987

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	22,886	12,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,729	△12,914
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△896	△392
退職給付に係る調整額	△3,320	△7,564
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△86
その他の包括利益合計	△14,014	△20,961
包括利益	8,871	△8,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,054	△9,979
非支配株主に係る包括利益	1,817	1,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	30,337	187,799	△3,644	251,664
当期変動額					
剰余金の配当			△5,330		△5,330
親会社株主に帰属する当期純利益			21,182		21,182
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△618		△618
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51			△51
土地再評価差額金の取崩			267		267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51	15,500	△7	15,441
当期末残高	37,172	30,285	203,299	△3,651	267,106

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,497	0	1,805	1,755	1,712	32,770	31,974	316,409
当期変動額								
剰余金の配当								△5,330
親会社株主に帰属する当期純利益								21,182
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△618
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△51
土地再評価差額金の取崩								267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,001	△0	△267	△771	△3,326	△14,368	657	△13,710
当期変動額合計	△10,001	△0	△267	△771	△3,326	△14,368	657	1,730
当期末残高	17,495	△0	1,537	983	△1,614	18,402	32,631	318,140

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	30,285	203,299	△3,651	267,106
当期変動額					
剰余金の配当			△5,116		△5,116
親会社株主に帰属する当期純利益			10,987		10,987
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動		164	2,966		3,130
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	163	8,836	△5	8,995
当期末残高	37,172	30,449	212,136	△3,656	276,101

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,495	△0	1,537	983	△1,614	18,402	32,631	318,140
当期変動額								
剰余金の配当								△5,116
親会社株主に帰属する当期純利益								10,987
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								3,130
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,079	△2	—	△270	△7,588	△20,942	2,942	△17,999
当期変動額合計	△13,079	△2	—	△270	△7,588	△20,942	2,942	△9,004
当期末残高	4,415	△3	1,537	712	△9,203	△2,539	35,574	309,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,110	21,170
減価償却費	23,171	24,662
減損損失	—	5,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	△347
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△26
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	476	704
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△180	△1,663
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	432	630
受取利息及び受取配当金	△2,529	△2,091
支払利息	922	793
為替差損益 (△は益)	△118	31
持分法による投資損益 (△は益)	△1,134	△760
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	△48
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	2,072
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△7,794
有形固定資産除却損	997	1,091
固定資産圧縮損	—	2,772
売上債権の増減額 (△は増加)	1,258	16,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,206	9,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,163	△22,242
その他	2,788	△275
小計	38,960	49,750
利息及び配当金の受取額	2,737	2,394
利息の支払額	△954	△812
法人税等の支払額	△12,629	△10,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,114	41,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△269	△885
定期預金の払戻による収入	1,128	128
有形固定資産の取得による支出	△34,355	△45,415
有形固定資産の売却による収入	143	8,406
投資有価証券の取得による支出	△519	△874
投資有価証券の売却による収入	86	60
貸付けによる支出	△276	△84
貸付金の回収による収入	249	37
その他	104	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,707	△39,326

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,602	3,108
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	9,000
長期借入れによる収入	17,422	15,934
長期借入金の返済による支出	△30,676	△16,355
社債の発行による収入	10,000	15,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△7	△5
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,330	△5,114
非支配株主への配当金の支払額	△686	△647
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△359	—
その他	△374	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,589	10,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15	12,144
現金及び現金同等物の期首残高	40,259	40,728
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	485	4,970
現金及び現金同等物の期末残高	40,728	57,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度より連結決算の開示内容の充実およびグループ経営の強化を図るため、前連結会計年度において非連結子会社でありました大同磁石(広東)有限公司(旧社名：大同磁石(深圳)有限公司)、下村特殊精鋼(蘇州)有限公司、大同凱思英鑄造(蘇州)有限公司、フジホローバルブ(株)、Daido Kogyo (Thailand) Co.,Ltd.、ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING(M) SDN. BHD.、他22社を連結の範囲に含めております。

また、上記の理由により前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました3社を、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度より前連結会計年度において連結子会社でありました1社を清算により連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」および「関係会社事業損失引当金繰入額」は、それぞれ特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」166百万円、「関係会社事業損失引当金繰入額」133百万円、「その他」206百万円は、「投資有価証券評価損」6百万円、「その他」500百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	207,744	184,553	109,929	27,528	13,499	543,255	—	543,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,179	17,804	27,909	1,811	12,463	131,168	△131,168	—
計	278,924	202,357	137,839	29,340	25,962	674,424	△131,168	543,255
セグメント利益	5,998	20,694	2,308	2,291	2,527	33,820	△5	33,815
セグメント資産	222,992	214,350	143,884	19,622	20,665	621,516	29,181	650,697
その他の項目								
減価償却費	7,374	7,190	7,072	222	1,310	23,171	—	23,171
持分法適用会社への 投資額	5,631	5,958	503	148	—	12,241	609	12,851
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	11,011	12,776	9,704	268	652	34,413	—	34,413

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	181,674	167,356	97,343	26,583	17,463	490,421	—	490,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,788	13,681	23,589	908	14,065	112,033	△112,033	—
計	241,462	181,038	120,933	27,492	31,529	602,455	△112,033	490,421
セグメント利益	5,148	13,638	430	2,960	2,581	24,759	9	24,768
セグメント資産	205,409	223,556	143,256	20,099	23,820	616,142	9,756	625,899
その他の項目								
減価償却費	7,294	7,899	8,055	266	1,147	24,662	—	24,662
持分法適用会社への 投資額	6,212	6,185	515	210	—	13,124	655	13,779
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	11,428	15,719	11,794	429	859	40,230	—	40,230

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,697円44銭	6,417円37銭
1株当たり当期純利益	496円88銭	257円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,182	10,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,182	10,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,630	42,628

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	318,140	309,136
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	32,631	35,574
(うち非支配株主持分)(百万円)	(32,631)	(35,574)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	285,508	273,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	42,629	42,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

(1) セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

	売上高		営業利益	
	2020年 3月期	前期差 増減額 (増減率)	2020年 3月期	前期差 増減額
特殊鋼鋼材	181,674	-26,070 (-12.5%)	5,148	-850
機能材料・磁性材料	167,356	-17,196 (-9.3%)	13,638	-7,055
自動車・産業機械部品	97,343	-12,586 (-11.4%)	430	-1,878
エンジニアリング	26,583	-945 (-3.4%)	2,960	668
流通・サービス	17,463	3,964 (29.4%)	2,581	54
調整	—	—	9	14
計	490,421	-52,833 (-9.7%)	24,768	-9,046

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	2020年 3月期	前期差 増減額 (増減率)
売上高	490,421	-52,833 (-9.7%)
営業利益	24,768	-9,046 (-26.8%)
営業外損益	△470	-998
経常利益	24,298	-10,044 (-29.2%)
特別損益	△3,128	-1,896
税引前純利益	21,170	-11,940
法人税等	9,095	-1,129
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,087	-616
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,987	-10,194 (-48.1%)

(鋼材売上数量(単体) 1,176千t、前期差 173千t減)

(3) 当期の経常利益増減要因(前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	109	1. 販売数量減少	147
2. 固定費の改善	18	2. 販売価格下落	32
3. 新規連結	8	3. 内容構成差他	29
		4. 変動費の悪化	17
		5. 営業外損益	10
計(a)	135	計(b)	235
		差引(a)-(b)	-100

(参考：原料・為替市況)

	2019年 3月期	2020年 3月期
H2建値 (千円/t)	28.7	20.6
ニッケル(LME) (\$/1b)	5.9	6.3
為替レート(TTM) (円/\$)	111.1	109.7

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2019年 3月末	当期 2020年 3月末	増減	科目	前期 2019年 3月末	当期 2020年 3月末	増減
流動資産	313,081	310,641	-2,439	負債	332,557	316,763	-15,793
現預金	41,734	59,558	17,824	営業債務	87,361	66,821	-20,539
営業債権	132,800	118,281	-14,518	有利子負債	174,998	193,881	18,882
たな卸資産	132,546	127,174	-5,372	その他	70,196	56,060	-14,136
その他	5,999	5,627	-372				
固定資産	337,616	315,257	-22,358	純資産	318,140	309,136	-9,004
有形固定資産	226,078	237,492	11,414	株主資本	267,106	276,101	8,995
無形固定資産	1,502	1,619	117	その他の包括利益 累計額	18,402	△2,539	-20,942
投資その他の資産	110,035	76,145	-33,890	非支配株主持分	32,631	35,574	2,942
資産合計	650,697	625,899	-24,797	負債純資産合計	650,697	625,899	-24,797